

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社スパンクリートコーポレーション
コード番号 5277 URL <http://www.spancretecorp.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画室長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(氏名) 原田 穰
(氏名) 村山 典子
TEL 03-5689-6311
配当支払開始予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,350	△2.2	206	△3.2	270	△9.9	△225	—
20年3月期	4,450	1.7	213	9.3	299	△22.4	128	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△27.66	—	△3.0	2.7	4.8
20年3月期	15.97	15.37	1.6	2.8	4.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	9,728	7,365	75.7	913.11
20年3月期	10,483	7,839	74.8	982.44

(参考) 自己資本 21年3月期 7,365百万円 20年3月期 7,839百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	45	△90	△304	1,873
20年3月期	959	△147	△248	2,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	50.1	0.8
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		64.5	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,750	△16.7	80	△31.1	90	△42.5	70	879.5	8.68
通期	3,100	△28.7	85	△58.9	105	△61.1	50	—	6.20

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期 9,292,400株 | 20年3月期 9,018,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年3月期 1,226,018株 | 20年3月期 1,038,640株 |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、本資料予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度における我が国の経済は、米国を引き金とした世界的な金融不安と信用収縮が進む中、世界同時株安と為替の急激な変動による影響が実体経済に波及し、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の冷え込みが顕著となり、月を追うごとに景気低迷が深刻化してまいりました。また、当社に関連の深い建設業界は、資金繰り悪化による中堅及び地方ゼネコンの倒産が相次ぎ、建設需要そのものが急落する中、事業環境が激変し先行きの不透明感が一層強まっております。

このような状況下で当社の業績は、売上高43億5千万円（前年同期比2.2%減）、営業利益2億6百万円（前年同期比3.2%減）と前年比僅かながら減収減益となりました。主力のスパンクリート事業は、景気減速による建設需要減の影響で当社の主力製品であるマンション床材が大きく落ち込む一方で、北陸新幹線の防音壁需要が下支えとなり、年度後半には九州新幹線の防音壁の特需等もあって最終的には売上数量・生産数量ともに修正計画通りの数量を確保することができました。利益面ではPC鋼線を始めとする原材料費の急激な高騰を吸収し切れなかったものの、第2次中期経営計画の主要販売施策「流通倉庫、工場、防音壁等の相対的に粗利益率の良好な壁板拡販への注力」が進展、加えて関門トンネルの改修工事に新製品トンネル天井パネルが採用されたこと等の明るい材料がありました。また、不動産事業は、賃貸ビル収益が安定的に推移し引き続き当社収益を下支えしております。一方、営業外収益も米国発の金融危機に端を発した株式市場の低迷等により余資の運用益が減少したことから、経常利益は2億7千万円（前年同期比9.9%減）と減益で、更に投資有価証券の強制減損処理等の特別損失5億3百万円を計上したことから、当期純損益は2億2千5百万円の損失計上（前年同期1億2千8百万円の当期純利益）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

①スパンクリート事業

当事業は、上半期は売上、出荷及び生産数量が概ね計画通りの水準で推移し、販売価格改善の一部進展や壁板の販売比率拡大等により営業粗利益率が上昇したこと等から、過去苦戦続きであった上半期で2期連続の黒字達成となりました。下半期は急激な景気後退の局面下、出荷・生産計画の下方修正を余儀なくされたものの、赤字転落だけは回避すべく全社挙げて合理化策を実践しました。一方で新製品トンネル天井パネルの受注や九州新幹線防音壁の特需等もあったことから、原材料費の高騰は厳しいコスト圧迫要因となりましたが、略修正計画通りの仕上がりとなりました。最終的には前事業年度は下回ったものの売上高40億8千9百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益7千8百万円（前年同期比9.7%減）を確保することができました。

②不動産事業

当事業は、賃貸ビル3棟が夏場以降100%稼働（満室）を維持し、大規模改修の償却負担増を吸収して安定収益を計上しており、売上高2億6千1百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益1億3千8百万円（前年同期比1.2%増）と僅かながらも増収増益を確保することができました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の先行きに対する不透明感が払拭されない中、建設業界を取り巻く環境は厳しさを増しており、その影響下にある当社スパンクリート事業はかなりの苦戦が見込まれます。同事業の受注数量の減少が避けられない状況下、構えの調整等の肌理細かな合理化努力を講じて同事業の収益確保には相当の努力が必要となります。従って、不動産事業の賃貸ビル3棟の安定収益は見込まれるものの、スパンクリート事業の減収減益の影響が大きく、全体としては売上高31億円（前年同期比28.7%減）、営業利益8千5百万円（前年同期比58.9%減）、経常利益1億5百万円（前年同期比61.1%減）、当期純利益5千万円（前年同期2億2千5百万円の純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて7億5千4百万円減少して97億2千8百万円となりました。

流動資産は、1億2千2百万円減少しておりますが、減少した主な勘定科目は、現預金の3億2千9百万円であり、逆に受取手形等の売上債権は1億1千8百万円増加しております。

固定資産につきましては、建物・機械等の償却等により有形固定資産が1億8百万円減少、投資有価証券が時価の下落等で4億8千6百万円減少したこと等により、総額で6億3千1百万円減少いたしました。

負債につきましては、短期借入金1億円の返済等により流動負債が1億2千3百万円減少し、長期借入金の返済と長期未払金の減少等により、固定負債は1億5千6百万円減少いたしました。

純資産につきましては、当期純損失2億2千5百万円の計上、自己株式4千万円の取得と有価証券評価差額金の減額等により4億7千4百万円減少し、7億3千6百万円となり、この結果、自己資本比率は75.7%（前事業年度末74.8%）になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末比4億5千8百万円減少して18億7千3百万円となりました。このうち、現金及び現金同等物の資金の範囲の変更による減少額が1億2百万円となっております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4千5百万円（前年同期9億5千9百万円の増加）と微増となりました。

これは主に、減価償却費1億7千2百万円等による資金の増加があり、売上債権の増加1億1千8百万円等の資金の減少要因を吸収したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9千万円（前年同期1億4千7百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却等による収入7億3千5百万円があったものの、投資有価証券の取得資金7億9千1百万円、有形固定資産の取得資金4千9百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は3億4千万円（前年同期2億4千8百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の返済で1億円、長期借入金の返済で1億円、自己株式の取得費4千万円、配当金の支払額6千3百万円で減少したものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第43期 平成17年3月	第44期 平成18年3月	第45期 平成19年3月	第46期 平成20年3月	第47期 平成21年3月
自己資本比率(%)	75.7	73.0	74.6	74.8	75.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.1	38.2	29.4	25.3	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.4	3.9	1.1	19.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	91.5	25.5	58.5	3.3

※ 自己資本率比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 第43期・第44期は連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表の金額を、第45期から第47期につきましては連結財務諸表を作成していないため、財務諸表の金額を使用しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、第43期・第44期につきましては連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、第45期から第47期につきましては個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と積極的な事業展開への備えを図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案し株主の皆様のご期待にお応えすることが経営の重要課題と考え、安定的・継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期末の配当金につきましては、業績結果（10期振りの最終損益の赤字）及び配当原資を勘案の上、前期の半額の1株につき4円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上述の次期の見通しの業績を達成した上で、当期末と同水準の4円配当の維持を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開や新たな設備投資、研究開発等の資金に充当し、将来にわたる企業価値の向上、延いては株主利益の確保に努めて参ります。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスクの可能性を認識した上で、適宜適切な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①業績の変動要因

スパンクリート事業は、建設業界の動向に大きく影響されます。特に、近年製品別シェアの6割強を占めていたマンション床材の需要、即ちマンション建設の動向が、当社の受注量及び工場の稼働率を大きく左右します。足許の景気後退が進む中、首都圏のマンション市場は、デベロッパーが供給を抑制しており建設需要は低迷しております。斯かる状況下においても工期の短縮に資する当社の製品需要は、特に高層マンション向けには競争力を有しているものと認識しておりますが、中長期的にはマンションの需給状況によります。

②価格競争及び競合

当社は、工法が類似した同業者に加え、製法は異なるが同機能を有する製品の製造業者と競合しております。当社が取り扱う製品は、価格及び品質において競争力を有していると確信しており、その維持強化に鋭意努めておりますが、将来に亘り競争力を維持できる保証はありません。

③新製品の開発販売

当社の新製品であるスパンクリートの組立床工法（Jスラブ）・強化スラブ（Mスラブ）・外断熱パネル・土木関連等の製品が順調に市場に受け入れられるか否か、その動向如何によっては当社の業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④製品が重量物であるがための事故のリスク

重量物であるスパンクリート製品の工場や工事現場での運搬には、クレーンや重機等を使ったハンドリングを必要とします。安全対策には万全を期しておりますが、気象条件等による事故のリスクは考慮すべきと思われます。

⑤経年劣化等による事故のリスク

スパンクリート製品は建物の床・壁、駅舎のプラットホームや鉄道の防音壁等に幅広く使われております。品質管理には万全の注意を払っておりますが、据付場所によっては、漏水や塩害等により想定を超える耐力の劣化が進み、あるいは施工時の取り付け部材等の不具合を起因として事故が発生することがないとは言えず、その場合は業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑥不動産市況の動向と賃貸ビル事業

当社は、オフィスビル3棟を所有し不動産事業を営んでおり、当面賃料推移・稼働率とも堅調であります。将来不動産市況によっては賃料水準や稼働率が影響を受け業績が左右されることがあります。

また、3棟とも建物の状態は良好ではあるものの、築18年から23年を経過しており、前期に大規模修繕を実施しましたが、将来に亘り更に修繕を要する可能性があり、その修繕費の多寡によっては業績に影響を及ぼすことがあり得ます。

⑦大株主である三菱商事株式会社との関係

当社と三菱商事株式会社及びその子会社である三菱商事建材株式会社との間には、重要な資本関係、商取引及び人的関係があります。従って、当社との関係に何らかの変更が生じた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

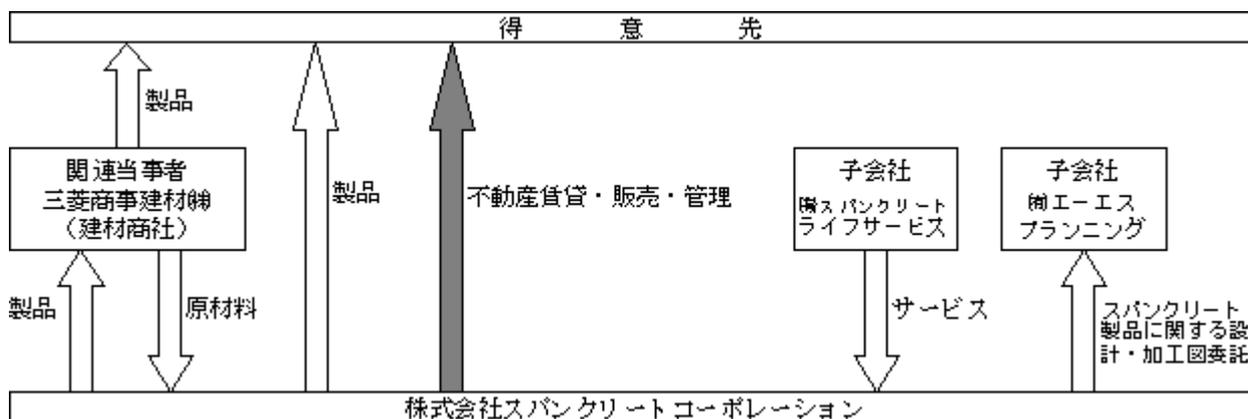
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成されており、「スパンクリート（穴あきPC板）」の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) スパンクリート事業……………主要な製品は建築用床・壁・屋根の材料として建築業界に広く採用されております
「スパンクリート」を中心としてその製造・販売の事業を行っております。
 (補) エーエスプランニングは、当社製品の「スパンクリート」に関する設計・加工図を作成していましたが、本年2月末日をもって解散し本年6月末清算結了を目途に、現在清算手続を進めております。
- (2) 不動産事業……………オフィスビルの賃貸業に加え、分譲マンションの開発も手掛けております。
 (補) スパンクリートライフサービスは、厚生施設の管理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.spancretecorp.com>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報」、「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において詳細に記載しております。

なお、当社はコーポレート・ガバナンスの充実を図り、かつ経営の透明性を高める観点から株主並びに投資家に対するIR活動の一環として、財務内容の開示を中心としたIR誌の発行を平成4年3月期以降毎年継続しておりますが、本年も6月に「Investors' Guide IR 2009」の発行を予定しており、また同月には会社説明会の開催も計画する等、随時適切な対外開示に努めております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,305	1,587,996
受取手形	860,709	951,894
売掛金	296,524	357,372
完成工事未収入金	39,900	5,947
有価証券	545,780	588,599
製品	80,336	—
商品及び製品	—	85,700
原材料	32,130	—
仕掛品	5,031	5,245
未成工事支出金	109,183	128,140
貯蔵品	35,977	—
原材料及び貯蔵品	—	68,046
前払費用	2,016	4,475
繰延税金資産	56,199	72,620
未収入金	1,600	51
その他	362	4,083
流動資産合計	3,983,057	3,860,176
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,137,019	2,124,571
減価償却累計額	△1,045,314	△1,078,864
建物（純額）	※1 1,091,705	※1 1,045,707
構築物	695,070	705,652
減価償却累計額	△580,430	△593,950
構築物（純額）	※1 114,640	※1 111,702
機械及び装置	2,066,067	2,100,032
減価償却累計額	△1,754,478	△1,826,228
機械及び装置（純額）	※1 311,589	※1 273,804
車両運搬具	100,834	97,748
減価償却累計額	△84,525	△83,821
車両運搬具（純額）	16,308	13,927
工具、器具及び備品	102,285	98,108
減価償却累計額	△88,792	△84,260
工具、器具及び備品（純額）	13,493	13,847
土地	※1, ※2 3,114,605	※1, ※2 3,099,691
建設仮勘定	6,711	1,430
有形固定資産合計	4,669,053	4,560,110

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	21,604	10,429
電話加入権	1,922	1,922
無形固定資産合計	23,527	12,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,464	1,057,366
関係会社株式	11,800	11,800
出資金	2,010	2,020
長期貸付金	7,000	8,100
従業員に対する長期貸付金	16,298	8,880
関係会社長期貸付金	12,640	11,240
破産更生債権等	—	1,149
長期前払費用	4,614	3,076
差入保証金	50,455	49,921
保険積立金	146,749	146,911
会員権	14,300	4,000
繰延税金資産	15,789	—
貸倒引当金	△17,000	△8,149
投資その他の資産合計	1,808,122	1,296,316
固定資産合計	6,500,703	5,868,778
資産合計	10,483,761	9,728,955
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,776	93,961
工事未払金	137,427	161,295
短期借入金	※1 900,000	※1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000	※1 75,000
未払金	15,845	50,495
未払費用	166,416	237,218
未払法人税等	107,080	12,970
未払消費税等	14,492	13,894
未成工事受入金	112,033	54,130
前受金	23,446	45,551
預り金	2,698	2,809
役員賞与引当金	6,980	—
その他	40	—
流動負債合計	1,671,236	1,547,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 75,000	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 693,910	※2 693,910
長期未払金	100,312	12,488
長期預り敷金	103,704	109,762
固定負債合計	972,927	816,160
負債合計	2,644,163	2,363,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,295,824	3,295,893
資本剰余金		
資本準備金	1,061,232	1,061,300
その他資本剰余金	2,649,171	2,649,171
資本剰余金合計	3,710,403	3,710,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	773,920	172,338
利益剰余金合計	1,373,920	772,338
自己株式	△277,457	△317,727
株主資本合計	8,102,691	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28,476	△173,424
土地再評価差額金	※2 △234,616	※2 77,917
評価・換算差額等合計	△263,093	△95,506
純資産合計	7,839,597	7,365,468
負債純資産合計	10,483,761	9,728,955

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 4,450,497	※1 4,350,716
売上原価	※1 3,655,771	※1 3,571,543
売上総利益	794,725	779,172
販売費及び一般管理費		
販売手数料	52,354	45,621
役員報酬	106,851	100,047
給料及び手当	177,851	177,825
役員賞与引当金繰入額	6,980	—
その他の人件費	50,005	50,382
旅費及び交通費	20,531	18,441
交際費	10,319	9,605
事務費	48,637	48,465
賃借料	29,792	31,569
減価償却費	10,701	11,412
研究開発費	※2 21,349	※2 32,330
貸倒引当金繰入額	—	1,149
その他	45,760	45,541
販売費及び一般管理費合計	581,135	572,392
営業利益	213,590	206,780
営業外収益		
受取利息	3,852	1,207
有価証券利息	50,791	31,816
受取配当金	8,983	11,398
投資有価証券売却益	42,884	42,739
仕入割引	10,805	10,945
投資事業有限責任組合分配金	19,108	—
雑収入	14,148	11,081
営業外収益合計	150,574	109,188
営業外費用		
支払利息	16,397	13,531
投資有価証券売却損	31,500	5,852
投資事業組合運用損	12,387	15,671
雑損失	4,086	10,797
営業外費用合計	64,371	45,853
経常利益	299,793	270,115
特別利益		
固定資産売却益	※3 39,060	—
特別利益合計	39,060	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	82,066	395,414
固定資産除却損	※4 12,500	※4 16,425
減損損失	—	※5 18,036
完成工事臨時補修費用	—	73,576
特別損失合計	94,566	503,453
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	244,286	△233,338
法人税、住民税及び事業税	131,607	12,047
法人税等調整額	△16,236	△20,175
法人税等合計	115,371	△8,128
当期純利益又は当期純損失 (△)	128,915	△225,209

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,295,824	3,295,824
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	68
当期変動額合計	—	68
当期末残高	3,295,824	3,295,893
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,061,232	1,061,232
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	68
当期変動額合計	—	68
当期末残高	1,061,232	1,061,300
その他資本剰余金		
前期末残高	2,649,171	2,649,171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,649,171	2,649,171
資本剰余金合計		
前期末残高	3,710,403	3,710,403
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	68
当期変動額合計	—	68
当期末残高	3,710,403	3,710,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	710,481	773,920
当期変動額		
剰余金の配当	△65,476	△63,838
土地再評価差額金の取崩	—	△312,534
当期純利益又は当期純損失（△）	128,915	△225,209
当期変動額合計	63,438	△601,582
当期末残高	773,920	172,338

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,310,481	1,373,920
当期変動額		
剰余金の配当	△65,476	△63,838
土地再評価差額金の取崩	—	△312,534
当期純利益又は当期純損失(△)	128,915	△225,209
当期変動額合計	63,438	△601,582
当期末残高	1,373,920	772,338
自己株式		
前期末残高	△194,661	△277,457
当期変動額		
自己株式の取得	△82,796	△40,269
当期変動額合計	△82,796	△40,269
当期末残高	△277,457	△317,727
株主資本合計		
前期末残高	8,122,049	8,102,691
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	137
剰余金の配当	△65,476	△63,838
当期純利益又は当期純損失(△)	128,915	△225,209
自己株式の取得	△82,796	△40,269
土地再評価差額金の取崩	—	△312,534
当期変動額合計	△19,358	△641,715
当期末残高	8,102,691	7,460,975
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299,812	△28,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△328,289	△144,948
当期変動額合計	△328,289	△144,948
当期末残高	△28,476	△173,424
土地再評価差額金		
前期末残高	△234,616	△234,616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	312,534
当期変動額合計	—	312,534
当期末残高	△234,616	77,917

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,195	△263,093
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	312,534
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328,289	△144,948
当期変動額合計	△328,289	167,586
当期末残高	△263,093	△95,506
純資産合計		
前期末残高	8,187,245	7,839,597
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	137
剰余金の配当	△65,476	△63,838
当期純利益又は当期純損失（△）	128,915	△225,209
自己株式の取得	△82,796	△40,269
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328,289	△144,948
当期変動額合計	△347,647	△474,128
当期末残高	7,839,597	7,365,468

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	244,286	△233,338
減価償却費	173,468	172,421
減損損失	—	18,036
完成工事臨時補修費用	—	73,576
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6,980
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	900	△8,850
受取利息及び受取配当金	△12,836	△12,605
有価証券利息	△50,791	△31,816
支払利息	16,397	13,531
投資有価証券売却益	△42,884	—
投資有価証券売却損	31,500	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,886
為替差損益 (△は益)	△569	6,157
投資有価証券評価損益 (△は益)	82,066	395,414
投資事業組合運用損益 (△は益)	12,387	15,671
固定資産除却損	12,500	16,425
固定資産売却損益 (△は益)	△39,060	—
売上債権の増減額 (△は増加)	474,085	△118,080
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,441	△26,791
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	90,749	△35,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,529	33,053
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△87,824
その他	33,473	△38,947
小計	961,703	120,330
利息及び配当金の受取額	63,461	43,349
利息の支払額	△16,397	△13,531
法人税等の支払額	△49,039	△104,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	959,728	45,305
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	—	7,718
投資有価証券の取得による支出	△953,342	△791,241
投資有価証券の売却による収入	838,393	735,990
有形固定資産の売却による収入	87,750	—
有形固定資産の取得による支出	△117,930	△49,601
無形固定資産の取得による支出	△6,696	△4,881
その他	4,091	11,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,735	△90,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△82,796	△40,269
配当金の支払額	△65,369	△63,888
その他	—	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,166	△304,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	957	△6,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,784	△355,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,963	※1 2,332,747
資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△102,991
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,332,747	※1 1,873,918

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	イ. 時価法を採用しております。	イ. 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ. 製品、原材料、仕掛品 ロ. 未成工事支出金 ハ. 貯蔵品	<p>イ. 後入先出法による低価法</p> <p>ロ. 個別法による原価法</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>イ. 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ハ. 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>この変更が、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響額は軽微であります。</p>

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>ロ. 役員賞与引当金</p>	<p>イ. 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ. 同左</p> <p>ロ. 同左</p> <p>なお、当事業年度においては、役員賞与の支給をしないこととしたため、引当計上しておりません。</p>
<p>7. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p>
<p>8. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>当事業年度より、資金の範囲に含めておりました流動資産の有価証券5銘柄を資金の範囲から除くことといたしました。</p> <p>この変更は、上記の5銘柄が価値の変動についてのリスクが僅少とは言えなくなったことによるものであります。</p> <p>これにより、当事業年度の現金及び現金同等物の期末残高は102,991千円減少しております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が、営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」はありません。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ29,697千円、38,349千円であります。</p> <p>2. 前期において、「役員従業員保険料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「保険積立金」として掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「投資事業有限責任組合分配金」(当期867千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成20年3月31日)	第47期 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">278,399</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">35,125)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>605</td> <td>(</td> <td>605)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,342</td> <td>(</td> <td>15,342)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286</td> <td>(</td> <td>994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,587,633</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,045,731)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">630,000</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">530,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>100,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>75,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">805,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">530,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	278,399	(35,125)	構築物	605	(605)	機械及び装置	15,342	(15,342)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,587,633	(1,045,731)	短期借入金	630,000	(530,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	100,000			長期借入金	75,000			計	805,000	(530,000)	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%;">268,592</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">32,980)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>603</td> <td>(</td> <td>603)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15,308</td> <td>(</td> <td>15,308)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,293,286</td> <td>(</td> <td>994,658)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,577,790</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,043,550)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%;">530,000</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%;">430,000)</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>75,000</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">605,000</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black;">430,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	268,592	(32,980)	構築物	603	(603)	機械及び装置	15,308	(15,308)	土地	2,293,286	(994,658)	計	2,577,790	(1,043,550)	短期借入金	530,000	(430,000)	1年以内に返済予定の長期借入金	75,000			計	605,000	(430,000)
建物	278,399	(35,125)																																																																		
構築物	605	(605)																																																																		
機械及び装置	15,342	(15,342)																																																																		
土地	2,293,286	(994,658)																																																																		
計	2,587,633	(1,045,731)																																																																		
短期借入金	630,000	(530,000)																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	100,000																																																																				
長期借入金	75,000																																																																				
計	805,000	(530,000)																																																																		
建物	268,592	(32,980)																																																																		
構築物	603	(603)																																																																		
機械及び装置	15,308	(15,308)																																																																		
土地	2,293,286	(994,658)																																																																		
計	2,577,790	(1,043,550)																																																																		
短期借入金	530,000	(430,000)																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	75,000																																																																				
計	605,000	(430,000)																																																																		
<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 766,547$千円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 828,245$千円</p>																																																																				

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>※1. 売上高及び売上原価 売上高及び売上原価には、製品（スパンクリート）・不動産が含まれております。</p>	<p>※1. 売上高及び売上原価 同左</p>				
<p>※2. 研究開発費の総額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 10%;">21,349</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,349	<p>※2. 研究開発費の総額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 10%;">32,330</td> </tr> </table> <p>なお、当期製造費用には研究開発費は含まれておりません。</p>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,330
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	21,349				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	32,330				

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産売却益)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">39,060</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,060</td> </tr> </table>	土地	39,060	計	39,060	<p>※3. _____</p>																						
土地	39,060																										
計	39,060																										
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">850</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,179</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,500</td> </tr> </table>	建物	850	構築物	653	機械及び装置	6,761	車輛運搬具	2,054	工具、器具及び備品	2,179	計	12,500	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(固定資産除却損)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,605</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,425</td> </tr> </table>	建物	14,605	構築物	675	機械及び装置	108	車輛運搬具	486	工具、器具及び備品	472	ソフトウェア	76	計	16,425
建物	850																										
構築物	653																										
機械及び装置	6,761																										
車輛運搬具	2,054																										
工具、器具及び備品	2,179																										
計	12,500																										
建物	14,605																										
構築物	675																										
機械及び装置	108																										
車輛運搬具	486																										
工具、器具及び備品	472																										
ソフトウェア	76																										
計	16,425																										
<p>※5. _____</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都北区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については事業部門を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,036千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しており、土地に市場価格がない場合については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都北区	遊休資産	土地																				
場所	用途	種類																									
東京都北区	遊休資産	土地																									

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,018,400	—	—	9,018,400
合計	9,018,400	—	—	9,018,400
自己株式				
普通株式(注)	833,780	204,860	—	1,038,640
合計	833,780	204,860	—	1,038,640

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の204,860株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加204,800株、単元未満株式の買取による増加60株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	65,476	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,838	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

第47期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,018,400	274,000	—	9,292,400
合計	9,018,400	274,000	—	9,292,400
自己株式				
普通株式(注)2	1,038,640	187,378	—	1,226,018
合計	1,038,640	187,378	—	1,226,018

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加274,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加の187,378株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加187,300株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	63,838	8	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,265	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,917,305</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">545,780</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券</td> <td style="text-align: right;">△130,338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,332,747</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,917,305	有価証券	545,780	現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	△130,338	現金及び現金同等物	2,332,747	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,587,996</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">588,599</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券</td> <td style="text-align: right;">△302,678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,918</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,587,996	有価証券	588,599	現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	△302,678	現金及び現金同等物	1,873,918
現金及び預金勘定	1,917,305																
有価証券	545,780																
現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	△130,338																
現金及び現金同等物	2,332,747																
現金及び預金勘定	1,587,996																
有価証券	588,599																
現金及び現金同等物に含まれ ない有価証券	△302,678																
現金及び現金同等物	1,873,918																

(リース取引関係)

第46期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第47期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 該当事項はありません。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,783</td> <td>2,416</td> <td>10,366</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>1,383</td> <td>10,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,146</td> <td>3,800</td> <td>21,346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,783	2,416	10,366	ソフトウェア	12,362	1,383	10,979	合計	25,146	3,800	21,346	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	12,783	2,416	10,366														
ソフトウェア	12,362	1,383	10,979														
合計	25,146	3,800	21,346														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
(千円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>12,783</td> <td>4,973</td> <td>7,809</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,362</td> <td>3,855</td> <td>8,507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,146</td> <td>8,829</td> <td>16,316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	12,783	4,973	7,809	ソフトウェア	12,362	3,855	8,507	合計	25,146	8,829	16,316
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具、器具及び備品	12,783	4,973	7,809														
ソフトウェア	12,362	3,855	8,507														
合計	25,146	8,829	16,316														
1年内 4,846																	
1年超 17,017																	
合計 21,864																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
(千円)	(千円)																
支払リース料 3,182	1年内 4,991																
減価償却費相当額 3,173	1年超 12,026																
支払利息相当額 425	合計 17,017																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(千円)																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	支払リース料 5,424																
	減価償却費相当額 5,029																
	支払利息相当額 577																
	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																
	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	第46期 (平成20年3月31日)			第47期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	48,050	88,491	40,441	28,839	52,561	23,721
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	199,820	200,807	986	198,605	199,687	1,081
その他	—	—	—	—	—	—
その他	526,350	592,147	65,796	285,000	285,921	921
小計	774,221	881,445	107,224	512,444	538,169	25,725
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	485,249	383,146	△102,103	340,247	279,458	△60,789
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	158,172	145,599	△12,572	303,506	280,359	△23,147
その他	—	—	—	—	—	—
その他	285,718	245,148	△40,570	413,251	298,038	△115,213
小計	929,140	773,894	△155,245	1,057,005	857,855	△199,150
合計	1,703,361	1,655,340	△48,020	1,569,449	1,396,024	△173,424

(注) 当事業年度において、有価証券について227,787千円(その他有価証券で時価のある株式175,419千円、投資信託52,367千円)減損処理を行っております。

前事業年度において、有価証券について49,566千円(その他有価証券で時価のある株式11,592千円、投資信託37,973千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
838,393	42,884	31,500	735,990	42,739	5,852

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	第46期（平成20年3月31日）	第47期（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式及び関連会社株式	11,800	11,800
その他有価証券		
非上場株式	106,750	106,750
投資事業組合出資金	327,154	143,192

（注） 当事業年度において、有価証券について167,627千円（その他有価証券で投資事業組合出資金167,627千円）減損処理を行っております。

前事業年度において、有価証券について32,499千円（その他有価証券で非上場株式32,499千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ著しく下落した場合には、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	第46期（平成20年3月31日）				第47期（平成21年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	99,980	197,977	48,449	—	199,687	280,359	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	99,980	197,977	48,449	—	199,687	280,359	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金
- ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であり、基本的にキャッシュ・フローを確定させる方針を採っております。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関のため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の管理体制としては、契約の締結は取締役会の専決事項となっており、取引実行管理に関する決裁報告を「職務権限規定」などに定めております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 金利関連

金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

また、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第47期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当事業年度に費用処理した拠出額は、36,722千円、平成20年3月31日現在の共済掛金等合計額は、359,859千円です。	当事業年度に費用処理した拠出額は、37,634千円、平成21年3月31日現在の共済掛金等合計額は、386,559千円です。

(ストック・オプション等関係)

第46期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	314,000
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	314,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 322,000株
付与日	平成17年7月14日
権利確定条件	ストック・オプションを付与された取締役が平成17年8月1日から平成32年8月31日までの間に退任すること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはなし
権利行使期間	権利確定の翌日から10日以内

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に掲載されたストック・オプション数は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	314,000
権利確定	—
権利行使	274,000
失効	—
未行使残	40,000

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	0.5
行使時平均株価 (円)	300
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期 (平成20年3月31日現在)	第47期 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	10,512	3,089
工事未払金	15,504	23,124
未払賞与	26,267	16,915
未払費用	—	29,002
その他有価証券評価差額金	3,754	14,241
その他	160	488
繰延税金資産 (流動) 小計	56,199	86,861
繰延税金資産 (固定)		
長期未払金	40,826	5,082
ゴルフ会員権評価損	10,332	10,210
投資有価証券評価損	557	—
その他有価証券評価差額金	15,789	56,342
繰越欠損金	—	101,431
繰延税金資産 (固定) 小計	67,506	173,067
繰延税金資産合計	123,706	259,929
評価性引当額	△51,716	△187,308
繰延税金資産合計	71,989	72,620
繰延税金資産の純額	71,989	72,620

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	第46期 (平成20年3月31日現在)	第47期 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	—
住民税均等割等	4.3	—
評価性引当額	0.2	—
税額控除	△0.7	—
その他	0.8	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2	—

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(持分法損益等)

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、関連会社がないため記載しておりません。	同左

(関連当事者情報)

第46期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	三菱商事建材㈱	東京都渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	受取手形	846,139
										売掛金	285,205
										完成工事未収入金	31,598
										未成工事受入金	78,049

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

第47期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	三菱商事 建材㈱	東京都 渋谷区	500,000	建材商社	なし	なし	当社製品の販売及び同製品の工事請負並びに原材料の購入	製品の販売及び同製品の工事請負	3,643,340	受取手形 売掛金 完成工事 未収入金 買掛金 未成工事 受入金	750,828 250,123 5,553 32,968 54,130

(注) 上記の金額のうち取引金額は消費税等を含めず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び同製品の工事請負については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 原材料の購入については、三菱商事建材㈱以外からも見積りを入手し、毎期価格交渉の上、市場の実勢価格をみて決定しております。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	982.44円	1株当たり純資産額	913.11円
1株当たり当期純利益金額	15.97円	1株当たり当期純損失金額	△27.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.37円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第47期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	128,915	△225,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	128,915	△225,209
期中平均株式数(株)	8,073,655	8,141,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	313,610	—
(うちストックオプション)	(313,610)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月28日開催の定時株主総会決議に基づく新株予約権(ストックオプション)普通株式40,000株。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	4,075	100.0	4,189	100.0	113	2.8
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	4,075	100.0	4,189	100.0	113	2.8

(注) 1. 上記金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
スパンクリート事業	3,623	1,258	3,724	906	101	△352
不動産事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,623	1,258	3,724	906	101	△352

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
スパンクリート事業	4,199	94.4	4,089	94.0	△110	△2.6
不動産事業	251	5.6	261	6.0	10	4.1
合計	4,450	100.0	4,350	100.0	△99	△2.2

(注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三菱商事建材株式会社	3,926	88.2	3,643	83.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	飯牟礼 聡	(現 営業部長)
取締役 (社外取締役)	山水 聖治	(現 三菱商事株式会社 資材本部 住宅資材ユニット セメントチームリーダー)
取締役 (社外取締役)	分藤 潔	(現 鈴木金属工業株式会社 執行役員 輸出部長 営業総括部担当)

・退任予定取締役

常務取締役	北村 勲	
取締役 (社外取締役)	後藤 考司	(現 三菱商事株式会社 資材本部 戦略企画室長)
取締役 (社外取締役)	北川 尚史	(現 鈴木金属工業株式会社 常務執行役員)

・昇任取締役候補

専務取締役	東村 友次	(現 常務取締役)
-------	-------	-----------

③就任予定日

平成21年6月24日